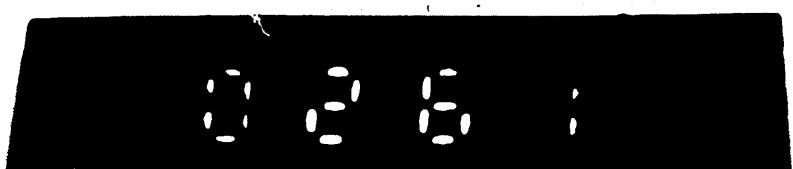


十六、華中鐵道株式會社設立要綱

昭和十四年四月十四日
閣議決定

0253

REEL No. A-0220



アジア歴史資料センター

華中鐵道株式會社設立要綱

昭和十四年四月十四日
閣議決定

第一 方針

中支那ニ於ケル經濟復興ニ資シ併セテ國防上ノ要求ヲ充足スルト共ニ
其ノ自主的鐵道政策ヲ確立シ以テ中支鐵道ノ合理的運營ヲ期センカ爲
速カニ中華民國維新政府ノ特殊會社タル華中鐵道株式會社ヲ設立ス

第二 要領

一、名稱（假稱）

華中鐵道股份有限公司（譯名、華中鐵道株式會社）

二、目的

(1) 鐵道事業ノ經營

(2) 自動車運輸事業ノ經營

(3) 前各號ニ附帶スル事業ノ經營

本會社ハ前各號ニ關聯アル事業ニ投資ヲ爲シ又ハ政府ノ認可ヲ受ケ
之カ經營ヲ爲スコトヲ得

國有鐵道（江南鐵道ヲ含ム）及其ノ附帶事業ハ別ニ定ムル所ニ依リ
本會社ヲシテ之カ經營ニ當ラシムルノトス

三、資本

資本總額 五千萬圓

內 譯

中華民國維新政府

一千萬圓

中支那振興株式會社	二千五百萬圓	内現物出資
其ノ他	一千五百萬圓	七百六十四萬圓

註一、現物出資ハ全額拂込、現金出資株ハ第一回四分ノ一拂込トス

ニ、政府ノ割當額ハ振興會社ニ於テ一時代位スルコトアルヘシ

其ノ他ノ出資カ其ノ割當額ニ充タサルトキハ不足額ハ振興會社ニ於テ之ヲ引受クルモノトス

四、國籍及本店ノ所在地

維新政府ノ特殊法人トシテ本店ヲ上海ニ置ク

五、役員

社長一人、副社長一人、取締役三人以上、監査役二人以下トシ其ノ

任期ハ社長、副社長ハ四年、取締役ハ三年、監査役ハ二年トス
六、特典

政府ハ本會社ニ對シ左ノ特典ヲ附與スルモノトス

- (1) 會社ノ財産、所得及營業、會社ノ爲ス契約、登記及登録並ニ會社ノ事業ニ要スル物件ニ對スル租稅其ノ他ノ一切ノ公課ノ免除
- (2) 事業經營上必要トスル土地其ノ他ノ物件若クハ權利ノ收用、使用又ハ同種事業ノ買收等ニ關シ必要ナル一切ノ權利又ハ便益
- (3) 事業ニ關スル土地其ノ他ノ物件並ニ權利ニ對スル徵收免除
- (4) 専用電信電話ノ施設
- (5) 拂込株金額ノ三倍迄ノ社債發行

(6) 社債元利支拂ノ保證

七、政府ノ監督

政府ノ認可事項ハ概ネ左ノ通トス

(1) 定款中重要ナル事項ノ變更

(2) 政府ノ保證スル社債ノ發行

(3) 合併並ニ解散ノ決議

(4) 社長、副社長ノ選任及解任

八、借款ニ對スル處置

鐵道借款ニ對シテハ將來政府ト債權者トノ間ニ借款整理協定ノ成立
スルコトアルヘキヲ豫期シ本會社ヨリ政府ニ對シ別ニ定メラルヘキ

金額ヲ納付スル如ク措置スルモノトス

備考

一、政府ハ本會社以外ニ中支那ニ於ケル一般運輸ヲ目的トスル鐵道
ノ建設及經營並ニ主要路線ニ依ル自動車運輸事業ノ經營ヲ認メ
サル如ク措置スルモノトス

二、本會社ノ自動車運輸事業ニハ都市（原則トシテ其ノ近郊ヲ含ム）

ニ於ケル乗合自動車事業ノ經營ヲ包含セサルモノトス但シ本會

社ノ地方交通及都市連絡自動車ノ都市乗入レハ此ノ限ニ在ラス

三、本會社ノ専用通信施設ニ關シテハ華中電氣通信株式會社ト緊密
ナル聯携ノ下ニ之ヲ實施スルモノトス

四 本會社ハ之ヲ急速ニ成立セシムル爲發起設立ニ依リ成立セシム
ルモ將來適當ナル時期ニ於テ一般國民カ本會社ノ株主タリ得ル
ノ途ヲ拓クモノトス

其ノ際出征者及其ノ家族等ニ對シ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス
五 本會社ノ従業員ノ採用ニ付テハ出征者及其ノ家族等ニ關シ事情
ノ許ス限リ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス

0257

諒解事項 (其ノ一)

一、本會社ニ對スル日本政府ノ國防上ノ要求

中支那振興株式會社法第二十三條ニ依ル日本政府ノ振興會社ニ對スル命令ニ基キ國防上必要トスル事項ヲ本會社ヲシテ實施セシムル件ニ付テハ右規定ノ趣旨ニ則リ別途關係廳間ニ於テ研究ノ上決定スルモノトス

二、本會社ト振興會社トノ關係

(1) 本會社ノ社長及副社長ノ選任及解任ニ付テハ振興會社總裁ノ承認ヲ得シムル如ク措置スルモノトス

(2) 本會社ノ定款ノ變更、利益金ノ處分、事業計畫其ノ他事業上ノ重

要事項ハ豫メ振興會社ノ承認ヲ得シムル如ク措置スルモノトス

0258

諒解事項 (其ノ二)

華中鐵道株式會社設立要綱實施ニ當リテハ資金物資ノ關係ニ付左記ニ依ルモノトス

一、本邦側ノ引受株式ノ拂込ハ本邦ニ於テ之ヲ爲シ資金必要ノ都度之ヲ現地ニ送金スル様措置スルモノトス

二、本事業遂行ニ要スル諸物資ハ能フ限り之ヲ本邦ニ於テ調達スルモノトス

三、本邦ヨリ既ニ積出濟ノ貨物ノ代金ノ決済ハ之ヲ本邦ニ於テ爲スモノトス

四、外國資本(支那資本ヲ含ム)ノ買收ハ極力之ヲ避ケ現物出資ノ方法

ニ依ルコト、已ムヲ得ス買收ノ要アルトキハ契約締結前ニ日本政府ト協議スルモノトス

五、起業費運轉資金ノ送金及設備用物資ノ無爲替輸出ニ關シ今後ノ爲替狀勢及物資需給關係等ニ依リテハ當初ノ資金物資計畫ヲ變更スルノ要アルヘシ

十七、華興商業銀行設立要綱第二要領七
組織ノ項ニ關スル暫定措置方ノ件

昭和十四年四月二十八日
興亞院會議決定

0260

REEL No. A-0220

0260

アジア歴史資料センター

華興商業銀行設立要綱第二要領七 昭和十四年四月二十八日
組織・項ニ關スル暫定措置方ノ件 興亞院會議決定

華興商業銀行設立要綱（昭和十三年十二月二十九日本院決定）第二要領七、組織ノ項中理事ニ關シテハ定員ヲ五名トシ内一名ヲ常務理事トシ出資狀況ニ應シ日本人ヲモ任用スルコトヲ得ル旨ノ決定トナリ居ル處

(一) 本銀行ハ其ノ基礎確立ヲ見ル迄殊ニ其ノ當初ニ於ケル運営ニ當リ充分ノ效果ヲ期待スル爲メニハ一一本銀行主腦者ノ努力ヲ必要トシ從テ理事中數名ハ日々常務ニ從事シ常時總裁副總裁ヲ輔佐シ銀行ノ運営ニ遺憾ナキヲ期スルコト本銀行設立ニ伴フ人事工作ニ絡ミ要請セ

ラレ居ルコト

(二) 右ニ關スル維新政府トノ交渉モ事實上既ニ進行シ理事中四名ハ之ヲ常務ニ從事セシムルコトニ意見一致シ居ルコト

等諸般ノ事情已ムヲ得サルモノアルヲ以テ前記設立要綱ノ實行上ニ於ケル臨時暫定措置下シテ理事五名中四名ハ常務ニ從事セシメ得ルコトトシ且右ハ日支側ヨリ夫々二名トスルコトトシ急速之カ具體的選任ヲ了シ本銀行開設方ノ促進ヲ圖ルコト適當ト認メラルルニ付右ニ依リ（總經理ニ關シテハ別紙ニ依ル）處理ス

(別紙)

總經理ニ付テハ支那人ヲ以テ之ニ當テ別ニ日本人タル副總經理ヲ置ク
建前トス、但シ適當ナル支那人總經理ヲ得ラレサル場合ニハ空位ノ儘
トシ日本人タル副總經理ヲシテ總經理ノ職務ヲ代行セシムルモノトス

0262

諒解事項

本臨時暫定措置ハ諸般ノ事情ニ因リ華興商業銀行基礎確立ヲ見ル迄已
ムヲ得ス孰ルヘキ措置ニシテ政治工作等諸般ノ工作實施ニ努メ以テ可
及的速ニ本銀行設立要綱ノ主旨ニ基キ名實共維新政府側發券銀行タラ
シムル如ク整備スル要アルニ鑑ミ中支方面金融通貨問題ニ精通セル適
當ナル日本側人物ヲシテ本銀行ノ基礎確立ニ協力セシムル途ヲ講スル
モノトス

0263

十八、淮南炭鐵株式會社設立要綱

昭和十四年五月四日
總務長官決裁
(關係省諒解)

0264

REEL No. A-0220

アジア歴史資料センター

淮南炭礦株式會社設立要綱

昭和十四年五月四日
總務長 官 決 裁
(關係省 諒 解)

第一方 針

大通、九龍、洞山等淮南炭田一帶ノ炭礦ヲ其ノ性質ニ鑑ミ綜合的ニ開發シ速カニ低廉豐富ナル石炭ノ供給ニ當ラシムル爲メ日支合辦淮南炭礦株式會社ヲ設立ス

第二要 領

一 名 稱

淮南炭礦株式會社

二 目 的

- 1、石炭ノ採掘及販賣
- 2、右ニ附帶スル事業

三 資 本

總 額 一 千 五 百 万 圓

内 譯

(1) 礦山設備現物出資 (概算)

(イ) 大通公司分 二百五十万圓

(ロ) 國營分 百八十五万圓

但シ評價ノ上若干増減アル可シ

(2) 現金出資 一千六十五万圓

(註) (1) 礦山設備並ニ礦業權ノ評價ハ大通公司ノ分ハ同公司トノ協議ニヨラシムルコトトシ若シ協議調ハサルトキハ評價委員會ノ決定ニ俟ツモノトス、國有ノ分ハ評價委員會ノ決定ニヨルモノトス

(2) 評價委員會ノ編成並ニ權限ハ別ニ定ム

(2) 現物出資ハ全額拂込、現金出資ハ第一回四分ノ一拂込トス

(3) 現金出資株ノ内譯左ノ如シ

- 中支那振興株式會社 二百五十万圓
- 華中礦業株式會社 百五十万圓
- 三井礦山株式會社 三百万圓
- 三菱礦業株式會社 二百万圓

支那側一般 百六十五万圓

但シ支那側一般ニ割當ルモノハ差當リ中支那振興株式會社ニ於テ引受ケ適當ノ時機ニ公開スルモノトス

四 國籍及本店所在地

維新政府普通法人トシテ差當リ本店ヲ上海ニ置ク

五 礦業權ノ處理

- (1) 大通公司ノ礦業權ハ華中礦業株式會社ニ於テ買收シ之レヲ本會社ニ出租セシム (礦業權ハ同公司ノ帳簿ニヨレハ五十万圓也)
- (2) 國有礦區ニ關シテハ礦業權ハ國有ノ儘トナシ置キ之ヲ華中礦業株式會社ニ於テ出租ノ上更ラニ本會社ニ轉租セシム

(3) 出租及轉租ノ條件並ニ華中礦業株式會社ノ本會社ニ對スル礦業權確
保上ノ措置ニ付テハ別ニ之ヲ定ム

(註) (1) 大通公司礦業權ノ評價ハ三ノ (註) (1) ノ方法ニヨル

備考

(一) 本會社ノ經營ハ差當リ三井系礦山會社ヲシテ之ニ當ラシメ三菱礦
業會社ヲシテ之ニ協力セシムルモノトス

(二) 本會社ハ鐵道、航運、發電等公共用炭ニ對シ特別ノ考慮ヲ拂ヒ其
ノ他ノ大口需要ト共ニ直賣ヲ爲スモノトス

(三) 本會社ハ速カニ之ヲ成立セシムル必要上株式公募ノ方法ニ依ラス
發起設立ニヨルモ將來適當ナル時期ニ於テ日支一般國民カ株主タ

ルノ途ヲ拓クモノトス

(四) 本會社ノ従業員ノ採用ニツキテハ出征者及其ノ家族等ニ對シ事情
ノ許ス限リ特別ノ考慮ヲ拂フモノトス

諒解事項

一、本炭礦ノ開發ニ關聯シ淮南鐵道其ノ他ノ運輸機關ノ整備ヲ促進スル様措置スルモノトス

二、淮南炭礦株式會社設立要綱實施ニ當リテハ資金物資ノ關係ニ付左記ニ依ルモノトス

(一) 本邦側ノ引受株式ノ拂込ハ本邦ニ於テ之ヲ爲シ資金必要ノ都度之ヲ現地ニ送金スル様措置スルモノトス

(二) 本事業遂行ニ要スル諸物資ハ能フ限り之ヲ本邦ニ於テ調達スルモノトス

(三) 本邦ヨリ既ニ積出濟ノ貨物ノ代金ノ決済ハ之ヲ本邦ニ於テ爲スモノトス

トス

(四) 外國資本「支那資本ヲ含ム」ノ買收ハ極力之ヲ避ケ現物出資ノ方法ニ依ルコト、已ムヲ得ヌ買收ノ要アルトキハ契約締結前ニ日本政府ニ協議スルモノトス

(五) 起業費、運轉資金ノ送金及設備用物資ノ無爲替輸出ニ關シ今後ノ爲替狀勢及物資需給關係等ニ依リテハ當初ノ資金物資計畫ヲ變更スルノ要アル可シ

昭和十四年五月十二日
總務長官決裁
(關係省 該解)

十九、廈門電氣株式會社及廈門水道株式會社設立要綱

0269

REEL No. A-0220

アジア歴史資料センター

廈門電氣株式會社及廈門水道株式會社設立要綱

昭和十四年五月十二日
總務長官決裁（關係省
諒解）

第一方 針

廈門ニ於ケル電氣及水道事業ノ復舊擴充ヲ促進シ民生ノ福利ヲ增進ス
ルト共ニ華僑對策ノ一助タラシム爲日支合辦ノ首題會社ヲ設立スルモ
トス

第二要 領

一、名稱及法人格

（一）廈門電氣株式會社（假稱）

（二）廈門水道株式會社（假稱）

支那法人トシ廈門市政府ノ認ムル法規及手續ニ依リ設立スルモノト
ス

二、目 的

三、資 本
兩會社ハ夫々電氣又ハ水ノ供給竝ニ其附帶事業ヲ經營スルモノトス

（一）電氣會社

八〇〇、〇〇〇圓

內 譯

廈門市政府（成立ニ至ル迄ハ治安維持會トシ、以下單ニ政府
ト稱ス）

約三九一、七〇〇圓（現物出資全額拂込）
福大公司

（二）水道會社
約四〇八、三〇〇圓（現金出資二分ノ一拂込）

一、八〇〇、〇〇〇圓
內 譯

廈門市政府

約八一三、五五七圓（現物出資全額拂込）

福大公司

約九八六、四四三圓（現金出資二分、一拂込）

（白）兩會社ハ福大公司受託經營中ニ生ジタル資産及債權債務ヲ引繼グ
モノトシ當該期間ニ於ケル福大公司ノ投資ハ其ノ出資額ノ一部ニ
振替シムルモノトス

四 役員

兩會社共日支兩國人半數宛トシ現在ノ職員ハ原則トシテ夫々新會社
ニ引継グモノトス

五 會社ニ對スル監督及ニ特典

政府ノ認可事項ハ概ネ左ノ通トス

（一）理事ノ選任及解任

（二）定款中重要ナル事項ノ變更

（三）増資及社債ノ發行

（四）合併及ニ解散ノ決議

政府ハ公課等ニ關シ公共目的遂行上必要ナル特典ヲ兩會社ニ附與ス
ルモノトス

支那政府ガ前項ノ認可ヲナス場合ハ事前ニ廈門連絡部長官ニ協議ス
ルモノトスル外内面指導ニヨリ業務上ノ重要事項ニ付會社ヲシテ豫
メ連絡部ノ承認ヲ得シムル様措置スルモノトス

六 舊貸借關係ノ處理

我方占據以前ニ於ケル兩會社ノ貸借關係ハ政府ニ於テ處理スルモノ
トス

（備考）

（一）福大公司ハ其ノ受託經營中ノ收支ヲ明瞭ナラシムルト共ニ新

- (一) 會社ノ資産ノ増加トナルベキ主要施設ヲ爲サントスルトキハ豫メ廈門連絡部ノ承認ヲ受ケシムルモノトス
- (二) 支那側出資額ニ付テハ我方占據當時ニ於ケル兩會社ノ資産ヲ日支双方ヨリ成ル評價委員會ニ於テ評價シ決定スルモノトス
- (三) 新會社ノ株式ハ舊會社ノ株主ニ對シ舊株式ト引換ニ交付スルモノトス、此ノ場合ニ於ケル舊株式ノ評價ハ前號資産ノ評價額ヲ基準トスルモノトシ、其ノ處理ニ付テハ政府側ヲシテ之ニ當ラシムルモノトス
- (四) 前號舊株主列明スル迄ハ之ニ對スル新株式ハ政府ニ於テ舊株主ノ利益ノ爲保管スルモノトス
- (五) 舊株式中敵性アルモノニ對スル新株式ニ付テハ連絡部指導ノ下ニ民心把握上適切ナル如ク處理スルモノトス
- (六) 本會社ハ之ヲ急速ニ設立セシムル爲發起設立ニ依リ成立セシ

ムルモノトス



諒解事項

廈門電氣株式會社及廈門水道株式會社設立要綱實施ニ當リテハ資金物
資ノ關係ニ付左記ニ依ルモノトス

記

- 一、本邦側ヲ引受株式ノ拂込ハ本邦ニ於テ之ヲ爲シ資金必要ノ都度之ヲ
現地ニ送金スル様措置スルモノトス
- 二、本事業遂行ニ要スル諸物資ハ能フ限り之ヲ本邦ニ於テ調達スルモノ
トス
- 三、本邦ヨリ既ニ積出濟ノ貨物ノ代金ノ決済ハ之ヲ本邦ニ於テ爲スモノ
トス
- 四、外國資本（支那資本ヲ含ム）ノ買收ハ極力之ヲ避ケ現物出資ノ方法
ニ依ルコト、已ムヲ得ヌ買收ノ要アルトキハ契約締結前ニ日本政府
ト協議スルモノトス

五、起業費運輸資金ノ送金及設備用物資ノ無爲替輸出ニ關シ今後ノ爲替
狀勢及物資需給關係等ニ依リテハ當初ノ資金物資計畫ヲ變更スルノ
要アルヘシ

二十、 蘭海線以南ノ北支軍作戦地域ニ於ケル
中聯券ノ使用並ニ舊通貨整理ニ關スル件

昭和十四年五月十二日
總務長官決裁
(關係省 瞭解)

0274

REEL No. A-0220

0202

アジア歴史資料センター

隴海線以南ノ北支軍作戦地域ニ於ケル中聯券ノ
使用竝ニ舊通貨整理ニ關スル件

昭和十四年五月十二日
總務長官決裁
(關係省諒解)

(0275

〔案ノ一〕

年 月 日

總務長官名

華北連絡部長官宛

件名

客月十五日附興華北連經一第四一號ヲ以テ申越ニ係ル首題ノ件ニ關シ
テハ先般ノ連絡部長官會議ニ於テ徐海道地帯ニ於ケル通貨制度ハ差向
キノ處中聯券竝ニ軍票混合地帯トナシ置ク様打合セ置キタル所ニ從ヒ
適當措置相成度此段及通牒候也

〔案ノ二〕

年 月 日

總務長官名

華中連絡部長官宛

件名

首題ノ件ニ關シ別紙甲號寫ノ通華北連絡部長官ヨリ申越有之別紙乙號
寫ノ通牒致置候條御了知相成度此段及通知候也

(別紙甲號寫ハ興華北連經一第四一號)
(別紙乙號寫ハ案ノ一)

興華北連經ニ第四一號

昭和十四年四月十五日

興亞院華北連絡部長官 喜多誠一團

興亞院總務長官 柳川平助殿

隨海線以南ノ北支軍作戦地域ニ於ケル中聯券ノ
使用竝ニ舊通貨整理ニ關スル件

首題ノ件別紙ノ通り實施スル如ク定メタルニ付承知相成度

0276

隴海線以南北支軍作戰地域ニ於ケル中聯券ノ
使用竝ニ舊通貨整理ニ關スル件

第一方 針

- 一、隴海線以南ノ北支軍作戰地域（除安徽省）ニ於テハ逐次舊通貨ヲ整理シ中聯券ヲ使用スルモノトス
- 二、舊通貨ノ整理ニ關シテハ該地域ノ特殊性ニ鑑ミ一定期間内ニ北方券ノミテラス南方券ノ買上ヲモ行フモノトス但シ右ハ該地域ノ特殊性ニ鑑ムル例外的措置ニシテ隴海線ヲ除ク隴海線以北ニ於ケル舊通貨處理ニ付テハ從前ノ方針（參四普第三二九號三月十一日以後ニ於ケル舊通貨ノ處理ニ關スル件通牒）ニ何等變更ヲ加ヘサルモノトス

第二要 領

一、中聯券ノ使用

爾今本地域ニ於テハ中聯券ノ使用ヲ原則トシ差シ當リ隴海線沿線

ノ主要地域（徐州及開封）ニ中聯券地帯ヲ設定シ中支ノ通貨制度確立ノ推移ヲ考慮シ逐次之ヲ本地域全體ニ推進スルモノトス

二、軍ノ中聯券使用

軍ハ舊ニ通牒（昭和十四年三月二十八日方軍經主第一九九號）セラレタルカ如ク中聯券ヲ使用シ又軍票取扱銀行ハ一旦回收セル軍票ハ再ヒ之ヲ流通セシメサル機努ムルモノトス

三、舊通貨ノ整理

- (イ) 本地域ニ流通シ居ル舊通貨ハ中聯分行新設ノ日ヨリ一ヶ月ノ猶豫期間ヲ置キ該猶豫期間滿了后二ヶ月間ハ中聯券ノ六割ヲ以テ臨時政府之ヲ買上ケ該期間ノ終了ト共ニ之カ流通ヲ禁止スルモノトス
- (ロ) 買上ツララズキ舊通貨ハ本年三月十日迄流通ヲ認メラレタルモノ（所謂北方券）中國交通兩行券ノ南方地銘アルモノ、中央銀行券及中國農民銀行券トス

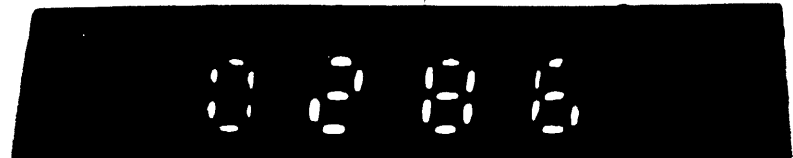
(一) 買上ケハ臨時政府ノ責任ニ於テ中聯之ニ當ルモノトシ差シ當
 中聯分行ヲシテ行ハシムルモノトス

(二) 舊通貨ニシテ敵方ノ謀略ニ依リ發行セラレタルモノト認マラル
 モノハ買上ヲ拒絶スルモノトス

(三) 濬豫期間中ハ公租公課ノ舊通貨ニ依ルモノハ九割ヲ以テ認ムル
 モ濬豫期間經過后ハ買上期間中ト雖モ舊通貨ニ依ル受入ハ一切
 之ヲ認メス中聯券ヲ以テ納入セシムルモノトス

(四) 將來新ニ治安ノ維持セララルヘキ地域ニ於テハ治安肅正ノ日(現
 地兵團長ノ認定スル日)ヨリ二ヶ月間ヲ限リ舊通貨ハ之ヲ中聯
 券ノ六割ノ割合ヲ以テ買上クルモノトス

四 中聯銀行ノ新設
 徐州及開封ニ四月二十日迄ニ分行ヲ開設スルモノトス
 備考 徐州ニハ四月一日ヨリ中聯辦事處ハ開設セラレアリ



連絡部長官會議ニ於ケル經濟部關係連絡事項

抜 萃

一、徐海道地方ニ於ケル通貨制度ニ付テハ差向キノ處中聯券並ニ軍票
混合地帯トナシ置クコト

1279

二十一、支那ニ關スル對獨與亞經濟連絡委員會ノ設立ニ關スル件

昭和十四年五月十二日
連絡委員會幹事會決定

0280

REEL No. A-0220

0280

アジア歴史資料センター

(極秘)

支那ニ關スル對獨興亞經濟連絡委員會ノ設立ニ關スル件

昭和十四年五月十二日
連絡委員會幹事會決定

從來ノ支那ニ於ケル獨逸人ヲ對象トセル日獨ノ經濟上ノ提携ハ新秩序ノ建設竝ニ日獨國交ノ増進上必シモ満足ナラザリシニ鑑ミ獨人ノ經濟活動ニ關シテハ左記ニ依リ之カ指導調整ノ根本方針ヲ定ムルモノトス

一、

左記組織ニ依ル對獨興亞經濟連絡委員會ヲ設ク

二、獨ノ對支經濟活動中我方ト密接ナル關係アル事項(事項ノ内容ハ後記)ハ現地ニ於テ處理スル以前前記一ノ委員會ノ議ヲ經タル上決定スルモノトス

三、前項二ノ獨ノ經濟活動中我方ト密接ナル關係アル事項トハ大體左記ノ通りナリ(例示)

- 1、日本側企業ヘノ資本、技術ニ依ル參加
- 2、共同企業ノ設立
- 3、獨側ヘノ企業許可、コンセッションノ許與
- 4、獨側トノ「バーター」制又ハ「クレジット」制ニ依ル物資ノ交易
- 5、貿易ニ對スル特許
- 6、獨側金融機關トノ協力、援助
- 7、在支獨企業ノ調整問題

0281

諒解事項

- 1、本委員會ハ外部ニ秘密トス、從テ本委員會ハ獨側ト正式折衝ヲ行フ機關ニ非ルハ勿論獨側トノ折衝ノ「チャンス」ハ又從來通リトス
- 2、前記ニ、ニ關シテハ與亞院、外務、陸軍、海軍ノ中央ヨリ現地ニ對シ指令シ置クモノトス

外務省 東亞局第一課長
 陸軍省 通商局第三課長
 海軍省 軍務局軍務課長
 大藏省 理財局外事課長

對獨興亞經濟委員會（假稱）
 委員 興亞院 政務部部長
 外務省 東亞局長
 陸軍省 通商局長
 海軍省 軍務局長
 大藏省 理財局長
 幹事 興亞院 經濟部第一課長
 政務部第二課長

C 0283

二十二、北支那鹽業開發要綱

昭和十四年五月十二日
興亞院會議決定

0284

REEL No. A-0220

0293

アジア歴史資料センター